

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成26年3月21日
(第17期) 至 平成27年3月20日

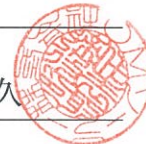
OMソーラー株式会社

会社内容説明書

平成27年6月17日作成

作成会社名 OMソーラー株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久



会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社

英文名(英文商号) OM Solar, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

本店の所在地

静岡県浜松市西区村櫛町4601

電話番号

053-488-1553

連絡者

田中 照久

もよりの連絡場所

同上

電話番号

同上

連絡者

同上

取扱証券会社

代表取扱会員(証券会社)名 日本クラウド証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名 本店

03-6447-0011

河原

目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	17
第5 【経理の状況】	19
1 【計算書類等】	19
2 【主な資産及び負債の内容】	30
3 【その他】	32
第6 【提出会社の株式事務の概要】	35
第7 【提出会社の参考情報】	35
1 【提出会社の親会社等の情報】	35
2 【その他の参考情報】	35
[監査報告書]	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,555,542	1,533,715	1,832,080	1,680,838	2,116,140
経常利益 (千円)	56,612	22,431	22,912	19,650	△63,804
当期純利益 (千円)	△73,969	△63,025	24,024	19,296	△132,225
資本金 (千円)	214,355	214,355	214,355	214,355	214,355
発行済株式総数 (株)	普通株式 6,638 優先株式 560	普通株式 6,638 優先株式 560	普通株式 7,142 優先株式 —	普通株式 7,142	普通株式 7,142
純資産額 (千円)	303,906	240,881	264,906	280,631	144,835
総資産額 (千円)	1,642,687	1,639,552	1,532,244	1,517,217	1,701,259
1株当たり純資産額 (円)	36,924.81	27,430.14	37,091.32	39,293.17	20,279.34
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	500 (—)	500 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	△12,260.82	△9,494.67	3,487.94	2,701.84	△18,513.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	14.7	17.3	18.5	8.5%
自己資本利益率 (%)	△22.3	△23.1	9.5	7.1	△62.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	14.9	18.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,362	35,527	121,911	21,969	△307,807
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,929	△71,805	△88,398	△13,016	△70,573
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,554	51,307	△63,114	7,580	363,849
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	135,004	150,034	120,433	136,966	122,435
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	30	33	33	33	37

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第13期以降第14期の1株当たりの純資産額は、期末純資産額から優先株式発行総額及び利益処分による優先株式配当額を控除した金額を期末発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 第13期以降第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を省略しております。
5. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定しておりません。
6. 第13期以降第17期の会計数値においては、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、キャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。
7. 第13期におきましては、平成22年5月31日付でA種優先株式の取得請求権行使により、A種優先株式290株が普通株式261株へ転換されております。また、平成23年1月31日付の第三者割当増資により新株式640株を発

行し、資本金20百万円増加しております。

8. 第15期におきましては、平成24年9月21日付でA種優先株式全560株が普通株式504株へ転換されております。
9. 第16期の優先株式におきましては、第15期定時株主総会決議の定款変更によりA種優先株式の発行株式総数およびA種優先株式における条項をすべて削除しており、優先株式は存在しません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年2月	浜松市に（株）オーエムソーラー協会 設立。
平成10年6月	浜松市砂山町に（株）オーエムソーラー協会の100%子会社としてオーエム計画（株）設立。
平成10年10月	施設建築通信「OM REPORT」発刊。
平成15年5月	OMを導入した学校（2校）が文教施設協会より「公立学校優良施設表彰・文教施設協会協会賞（うるおいのある教育施設部門）」を受賞。
平成16年3月	OM導入の施設物件 400棟を超える。
平成16年3月	（株）オーエムソーラー協会から役員・従業員が株式を買取り独立。
平成16年5月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄エマージング区分に指定。
平成16年6月	浜松市村楠町に新社屋「地球のたまご」を建設、本社移転。
平成17年8月	OM導入の施設物件 500棟を超える。
平成17年9月	「地球のたまご」が、「B05Tokyo 記念 サステナブル建築・住宅賞審査委員会奨励賞（建築部門）」受賞。
平成19年4月	（株）オーエムソーラー協会から一般建材販売事業及びシステム住宅販売事業を買取。
平成19年4月	（独）エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業の一環として、春野地域自治センターに「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」を導入。
平成20年6月	床下採涼換気システム「DOMAく〜る」の販売開始。
平成20年12月	（株）オーエムソーラー協会がOMソーラー（株）に商号変更。
平成21年5月	OMソーラーシステムが財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定、「BL認定（BL-bs部品）」を取得。
平成21年6月	国土交通省「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」に採択。
平成21年7月	OMソーラー（株）（旧（株）オーエムソーラー協会）を吸収合併。商号を引継ぎ、オーエム計画（株）から「OMソーラー株式会社」へ変更。
平成21年11月	OMソーラーシステム・太陽電池のハイブリッド利用商品「エコスカイルーフ」の販売開始。
平成22年10月	新製品「OMタッチパネルリモコン」が財団法人日本産業デザイン振興協会によるグッドデザイン賞を受賞。
平成22年11月	環境省「空気集熱式太陽熱利用システムにおける「見える化」評価プロジェクト」に採択。
平成22年12月	OMソーラーシステムが住宅版エコポイント制度の対象製品として登録。
平成23年1月	第三者割当増資により、新株式640株を発行し、資本金20百万円増加。
平成23年3月	OMソーラーシステムが、国内クレジット制度（プログラム型排出削減事業）において承認。
平成23年8月	OMタッチパネルリモコンをインターネットに接続した「家庭内における太陽エネルギー見える化ネットワークサービス」開始。
平成23年9月	「OM-LCCM コンセプト ECO-UP プロジェクト」が国土交通省「平成23年度（第1回）住宅・建築物省CO2先導事業」に採択。
平成23年11月	NEDO「平成23年度太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発」に採択。

平成24年1月	「エコスカイーフ」から「OMクワトロソーラー（太陽電池モジュールOM-125SMS112A-S）」へOMソーラーシステム・太陽電池のハイブリッド利用商品を切り替え。
平成24年4月	地球のたまご内にNEDOからの研究委託に伴って建設した3棟の実験棟が完成。
平成24年4月	地球のたまご内に実験用モデルハウス「S-P r o」が完成。
平成24年6月	OMスマートネットがHEMS導入事業に採択。
平成25年3月	「平成24年度浜松市新エネ・省エネトップランナー審査員特別賞」を受賞。
平成25年10月	「OMクワトロソーラー」が2013年度グッドデザイン賞を受賞。
平成26年1月	平成25年度「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス標準化に係る調査・実証事業」に採択された「慶應型共進化住宅 KeioCo-Evolution House」プロジェクトがOMソーラーを採用。
平成26年1月	浜松市新エネ・省エネ対策トップランナー事業者Sクラス認定。
平成26年3月	「平成25年度静岡県地球温暖化防止活動知事褒賞」を受賞。
平成26年7月	OMソーラーシステム連動型の空気清浄器「OMエアフォール」の販売開始。
平成26年8月	住まいと暮らしの情報提供及びOMソーラーの家にお住まいの方の暮らしのサポート窓口「OM C l a s s」のホームページをオープン。
平成26年9月	新建新聞社より「エコリノ読本」を発刊。
平成26年11月	OMソーラー株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、慶應義塾大学理工学部（伊香賀俊治教授）、自治医科大学循環器内科学部門（苅尾七臣教授）で、「住まいと健康」についての調査を2014年11月～2015年2月に実施。
平成27年3月	地球のたまご内に実験用モデルハウス「VOLKS-N」が完成。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

OMソーラー(株)は、東京藝術大学教授であった奥村昭雄を中心とした「ソーラー研究会」の10年間に及ぶ活動を前史として持ち、昭和62年に設立された(株)オーエムソーラー協会とOM研究所によって蓄積されたノウハウと技術進歩をもとに、OMソーラーの住宅以外の用途利用（公共施設など）促進を目的に、平成10年にOM計画(株)として設立されました。

平成21年7月1日には、グループの経営統合計画のもと、旧OMソーラー(株)（旧(株)オーエムソーラー協会）との合併により全事業を引き継ぎ、現在は会員工務店事業をはじめとしたOMソーラーに関する全事業を一括して当社で展開しております。

主たる業務は、OMソーラーシステム導入のコンサルタント・OMシミュレーション・現地指導・OMソーラー部材の製造・販売、その他システム住宅及び建材の開発・販売等、OMソーラーの技術を核に以下の事業を展開しております。

①住宅部材販売事業

当事業部門は、住宅のOMソーラーシステムを構成する部材（集熱部材・ダクト部材・ハンドリング部材・補助暖房部材・貯湯槽部材等）の開発・製造・販売、コンセプト住宅の躯体の開発・販売、その他一般建材等の販売をしております。

②OM会員（VC）事業

当事業部門は、会員工務店向けに環境共生建築・技術に関する設計・施工の技術提供、販売ノウハウ・販売促進ツールの情報提供、講習会・会議の開催などによる会員工務店間の交流、イベントの支援などによる受注活動のサポートを行っております。

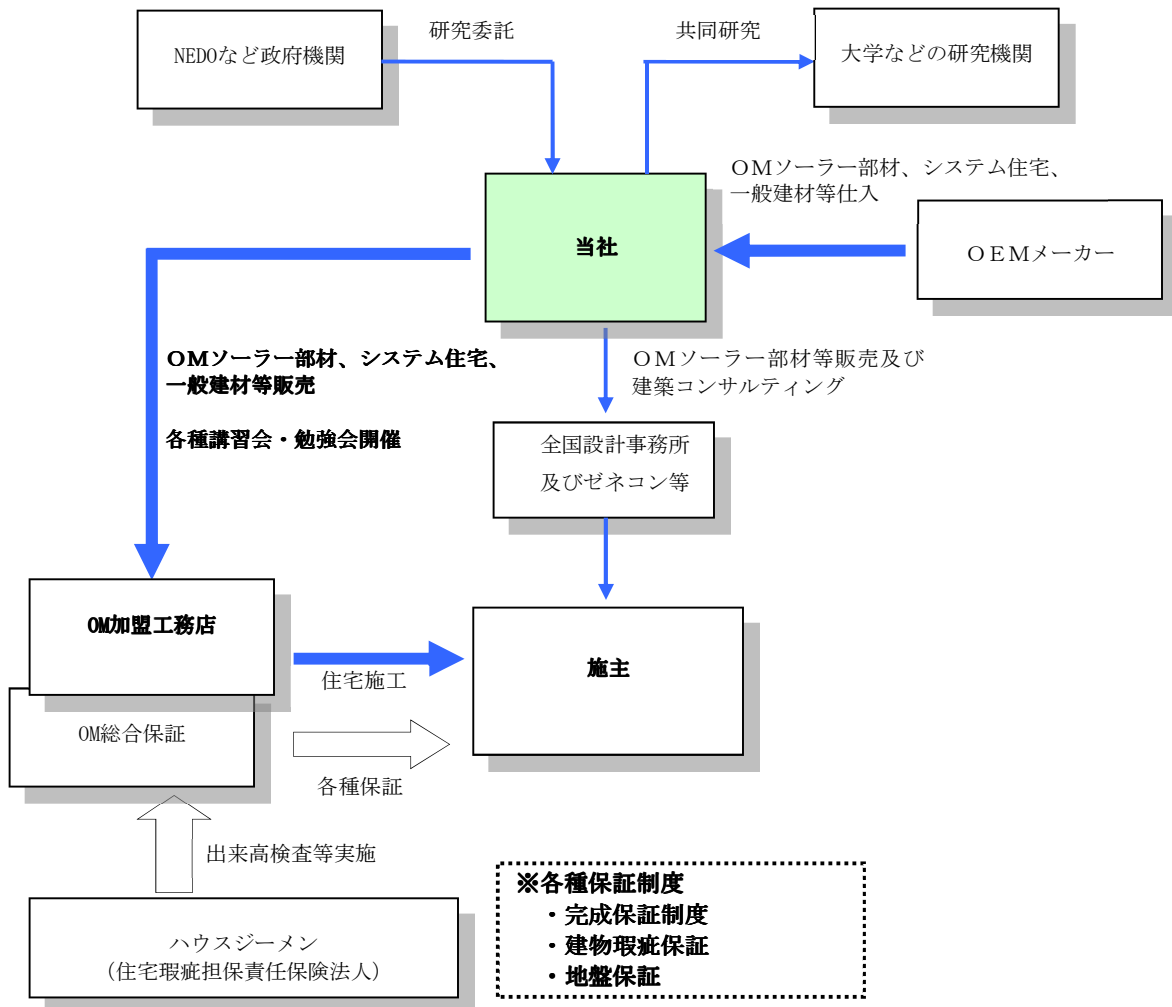
③施設建築事業

当事業部門は、施設物件用の部材販売及び設計事務所や地方自治体に対し、各種施設建築へのOMソーラーシステム採用を企画・提案・施工指導と、自然エネルギーを使った建築部材等の開発・製造・販売に関する事業を展開しております。

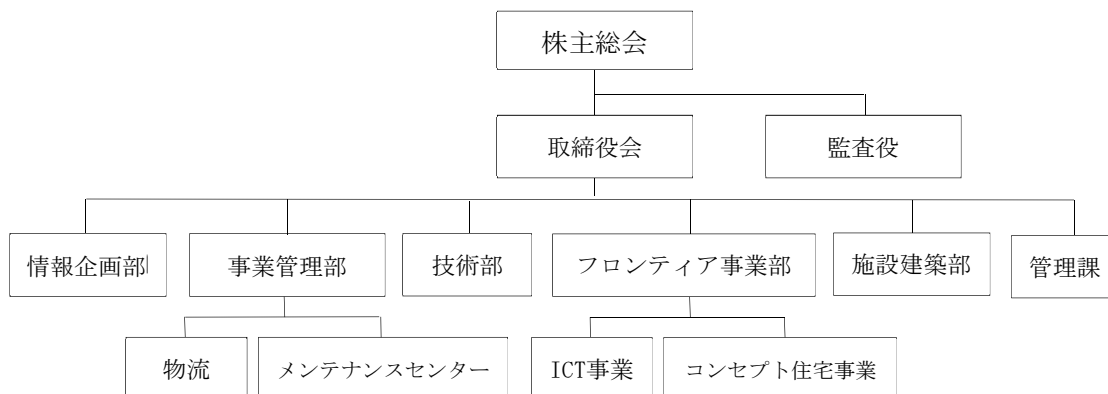
④その他事業

その他上記以外の事業として、政府機関などからの研究委託事業、太陽電池モジュールの商社業務、会員工務店の顧客に向けた各種住宅ローン・補助金等の申請に関する代行業務等の事業をしております。

(2) 事業系統図 (平成27年3月20日現在)



(3) 経営組織の概要 (平成27年3月20日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房(株)	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	79.7	木造の新築住宅、リ フォームを中心とした工 務店事業

5 【従業員の状況】

(1) 会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37	40.9	7.6	4,538

(注)

1. 従業員数にはパートタイマーは含んでおりません。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、交通費を含んでいません。

(2) 組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 【業績】

当事業年度におけるわが国経済は、日本銀行の「異次元緩和」により円安が進みグローバル企業は比較的業績が好調ですが、国内での給与の上げ率が消費者物価の上昇率に追いつかず、景気回復は鈍くなっております。

特に、住宅業界は消費税増税の反動減の影響が大きく、平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の持家の新設着工戸数は前年度比21.1%減の27.8万戸となりました。着工戸数の大幅な減少は、企業業績への影響も大きく、ハウスメーカーを始め各社業績の見通しを下方修正しています。

掛かる状況下、当社でも売上棟数が24.8%減と大幅に減少したため営業損失が63,466千円となり、さらに保守的な財務状況開示の観点からのれんの一括償却などを行ったため、最終損失が132,225千円となりました。

OM会員事業は、前期10社の入会があったことの影響で、前年同期比10.9%の減収となりました。本年度は、入会した10社にモデルハウスの建設を働き掛けるなど、OM事業の立ち上げ支援を重点的に行っております。

住宅部材販売事業につきましては、上述の通り売上棟数が前年同期比24.8%の減少になったことが大きく影響し、同21.8%の減収となりました。PM2.5対策として空気清浄フィルターを新発売するなど1棟あたりの売上金額のアップを図っています。また、NEDOの委託研究事業で本社敷地内に新しい実験用のモデルハウスを建設し、高気密高断熱時代のOMソーラーのあるべき住宅像を提示し、受注拡大に動いております。

施設建築事業につきましては、大型物件の売上時期が来期にずれ込んだこともあり、12.1%の減収になりましたが、新規事業として取り組んだ小規模太陽光発電所を受注するなど、OMソーラーの施設以外の物件の受注にも注力し、収益を拡大する取り組みを進めております。

その他事業につきましては、新規事業として取り組んだ太陽電池モジュールの商社業務により前年同期比で売上が約15倍となる大幅な増収となりました。しかし、業務提携先と製品に関する見解の相違が発生したため、業務提携を解消することとなりました。一旦、本事業は中断しますが、住宅市場の今後の縮小の対策として、当社の事業理念とも親和性が高い太陽電池事業には様々な形で取り組んで参ります。

販売管理費につきましては、太陽電池事業とIT事業の強化のため人材を採用したことなどから、前年同期比5.0%の増加となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高2,116,140千円（前年同期比25.9%増）、営業損失63,466千円（前年同期 営業利益23,056千円）、経常損失63,804千円（前年同期 経常利益19,650千円）、及び当期純損失132,225千円（前年同期 当期純利益19,296千円）となりました。

(2) 【キャッシュ・フローの状況】

当事業年度における現金及び現金同等物は122,435千円と前年同期と比べ14,531千円（10.6%）の減少となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、のれんの償却71,428千円、減価償却費65,968千円などがキャッシュ・フロー上でプラスでしたが、税引前当期純利益が△132,225千円と前年同期と比べ151,522千円（前年同期19,296千円）の減益となり、売上債権の増加259,493千円と棚卸資産の増加95,650千円などの要因で△307,807千円（前年同期21,969千円）となり、前年同期と比べ329,776千円の減少となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、主に実験用モデルハウス21,593千円、NEDO受託研究事業の計測器15,629千円などの有形固定資産の取得による支出40,110千円と、関係会社への一時的な貸付けによる支出25,616千円により△70,573千円（前年同期△13,016千円）となり、前年同期と比べ57,557千円の減少となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加と社債発行による収入で363,849千円（前年同期7,580千円）となり、前年同期と比べ356,269千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 【生産実績】

該当事項はございません。

(2) 【仕入実績】

当事業年度における仕入れ実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ＯＭ会員（ＶＣ）事業	82,036	+16.7
住宅部材販売事業	852,651	-14.7
施設建築事業	64,290	-17.3
その他の事業	731,746	+2,968.9
合計	1,730,724	+47.8

(注)

1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 【受注実績】

該当事項はございません。

(4) 【販売実績】

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ＯＭ会員（ＶＣ）事業	180,461	-10.9
住宅部材販売事業	1,024,402	-21.8
施設建築事業	99,578	-12.1
その他の事業	811,697	+1,378.3
合計	2,116,140	+25.9

(注)

1. その他事業の主な内容は、NEDOからの委託研究事業費と太陽電池モジュールの商社業務です。
2. 販売高が10%を超える販売先は、ソプレイソーラー株式会社（33.2%）とジー・エム・ジーエコエナジー株式会社（12.7%）です。

3 【対処すべき課題】

今期は、消費税増税の反動減から住宅市場が一時的に回復することが予測されるため、当社の収益も改善する見通しです。しかしながら、長期的には人口減少に伴い住宅市場の縮小が予測されているため、抜本的な対策が必要です。各会員工務店は商品力強化に取り組んでいますが、経営規模の違いなどにより差別化方法が多様化しており、当社もそれに合わせた商品展開が不可欠となっています。

このような課題に対処すべく、以下のような取り組みを実施していきます。

① 住宅市場に向けた商品の多様化

会員工務店の当社商品の採用率アップ、1棟当たりの当社商品の売上高アップのために、商品の多様化に取り組みます。具体的には、太陽熱の集熱パネルなしのクワトロソーラー、ヒートポンプ技術を活用した全館空調システム、換気重視型のOMソーラーシステムなどの開発に目処が立っておりますので、今期はその販売に取り組んで参ります。

② 太陽光発電市場へのアプローチの強化

太陽熱を活用したOMソーラーシステム以外の収益源を拡充するため、太陽光発電市場へのアプローチを強化して参ります。この実現のために、前期に太陽光発電市場での営業経験が豊かな人材を採用しました。今期は、販売力の強化のためにリースや割賦販売などの金融手段を整備し、50kw以下の小規模太陽光発電システムや住宅市場向けの当社の太陽光発電システム「クワトロソーラー」の販売数の拡大など具体的な成果の獲得に邁進して参ります。

③ 広報活動の充実

会員工務店の広報活動を支援すべくOMに関連するマーケティング費用を援助するプロモーション支援制度がイベント開催数の増加などの成果が得られているので、それと相乗効果が発揮できる施策を今期は実施します。具体的には、本部のホームページ上の会員工務店のページを更に充実させ、本部のサイトから会員工務店サイトへの誘導数の増加を図ります。さらに、幻冬舎から書籍を出版することで、エンドユーザーからのOMソーラーへの注目度を上げ、会員工務店のイベント来場者数やサイトへのアクセス数の底上げを図ります。

④ 技術開発への一層の注力

前期に引き続きNEDDOの受託研究事業に取り組みます。新築においては、前期に完成した実験用モデルハウスを活用し、高気密高断熱住宅時代のOMソーラーの理想像を明らかにしていきます。改築でのOMソーラーの応用に向けての受託研究事業に取り組んでいく予定です。

本年度については、上記の取り組みに注力して参りますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

会社内容説明書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 市況変動に関わるリスク

住宅部材販売事業部門は、当社事業の基本を成す事業部門であり、当社売上高の48.4%を占めております。当社の業績は、住宅市場の動向に依存しております。住宅業界は、経済の好不況、国際的な市場価格動向、金利・為替動向、長期的には人口動態に多大な影響を受けます。雇用情勢の不安や景況感の悪化、金利の高騰は、住宅予算の縮小や買い控えの原因となり、受注の悪化に繋がります。また、為替変動等によって原材料や燃料費の高騰によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁できず、採算が悪化する可能性があります。

② 法規制・制度に関するリスク

住宅関連の政策につきましては、長期優良住宅に対する補助金や住宅税制の緩和、フラット35の優遇金利等の大規模な優遇政策が継続しておりますが、優遇政策の終了や規模縮小等により、受注が減少する可能性があります。

③ 取引先への依存リスク

OMソーラーシステムの生産については、製品の100%を外部に委託をしております。特にメイン部材であるハンドリングボックス、集熱パネル、貯湯槽については、矢崎エナジーシステム株式会社と基本契約を締結の上、研究開発を共同で行ない、製品の供給を受けております。同社とは長期に亘る取引関係があり、その他の協力企業とも良好な関係にあることから、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社が製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 【技術受入契約】

該当事項はありません。

(2) 【技術援助契約】

該当事項はありません。

(3) 【売買基本契約】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
全国のOM加盟工務店	OMソーラーシステム部材、一般建材等	OMソーラーシステムの代理店契約	自動更新
矢崎エナジーシステム(株)	OMソーラーシステム等	基本売買契約	自動更新
ジー・エム・ジー株式会社	クワトロソーラー太陽電池	基本売買契約	自動更新
(株)長府製作所	エコキュート等	基本売買契約	自動更新
上海福卡建设工程有限公司	OMソーラーシステムの部材販売、ノウハウの提供等	取引基本契約	自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、OMソーラーシステムの性能向上を目指した「OMパワーアッププログラム」(2～3年の複数年プロジェクト)に沿って進められています。太陽熱利用効率向上を目的としたNEDOの「太陽熱フル活用事業」は3年に渡った基礎研究フェーズが前年度に完了し、今年度から5つの気候区分に地域モデル住宅を建設して行う実証フェーズに入りました。さらに、次年度は同じ目的で改築においても5物件で実証を行う予定です。また、1棟当たりの当社商品の売上高アップと当社商品の採用率のアップのために商品の多様化に取り組んでおります。

さらに、OMソーラーの健康面での効果を明らかにするために大学や他業種の企業との提携で、調査研究を進めております。

当事業年度において当社が支出した研究開発投資の総額は、54,711千円であります。

- ① NEDOの「太陽熱フル活用事業」は、北海道から沖縄まで全国の5つの気候区分の特性にあった地域モデル住宅を、基礎研究フェーズの成果を踏まえて完成させ(沖縄のみ建設中)、空調・給湯エネルギーを1次エネルギー換算で通常のOMソーラーシステム対比50%削減することが目標の実証フェーズに入りました。この研究には、引き続き東大前研究室、工学院大学宇田川研究室が加わります。
- ② 商品の多様化への取り組みとして、太陽熱の集熱パネルなしのクワトロソーラー、ヒートポンプ技術を活用した全館空調システム、換気重視型のOMソーラーシステムなどの開発を行っております。
- ③ OMソーラー株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、慶應義塾大学理工学部(伊香賀俊治教授)、自治医科大学循環器内科学部門(苅尾七臣教授)で、「住まいと健康」についての調査を2014年11月～2015年2月に実施しました。次年度も調査を継続し、OMソーラーの健康面での効果を明らかにする予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 【財政状態の分析】

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,048,801千円（前事業年度末807,805千円）となり、240,996千円増加しております。主な増加要因としては、売掛金の増加259,493千円、商品の増加95,665千円、短期貸付金の増加26,900千円によるものです。主な減少要因としては、前渡金の減少130,680千円、現金及び預金の減少26,565千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度における有形固定資産と無形固定資産の増加額は87,726千円であり、減価償却額及び除却額は150,154千円のため、当事業年度末の有形固定資産と無形固定資産の残高は531,385千円（前事業年度末593,813千円）となり、62,427千円の減少となりました。

投資その他資産も含めると当事業年度末における固定資産の残高は650,941千円（前事業年度末708,478千円）となり、57,537千円の減少となりました。

主な増加要因としては、工具器具備品16,540千円、機械及び装置12,552千円によるものです。主な減少要因としては、のれんの償却71,428千円、建物8,190千円、建物附属設備6,760千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は480,550千円（前事業年度末301,046千円）となり、179,503千円の増加となりました。主な増加要因としては、短期借入金203,000千円、未払金16,759千円によるものです。主な減少要因としては、買掛金37,589千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,075,873千円（前事業年度末935,538千円）となり、140,335千円の増加となりました。主な増加要因としては、社債発行200,000千円によるものです。主な減少要因としては、長期借入金の約定返済及び社債への借り換え45,080千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は144,835千円（前事業年度末280,631千円）となり、135,796千円の減少となりました。主な減少要因としては、当期純損失の計上132,225千円によるものです。

(2) 【キャッシュ・フローの分析】

「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)【キャッシュ・フローの状況】」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は87,726千円です。その主なものは、実験用モデルハウス21,593千円、新空気集熱パネルの金型13,315千円、NEDO受託研究事業の計測器15,629千円、社屋太陽光発電システム装置12,933千円、およびOM-HEMSリモコンに関するソフトウェア開発15,123千円です。

2 【主要な設備の状況】

(平成27年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物、構築 物及び建物 附属設備	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	一括 償却資産		合計
本社 (静岡県浜 松市西区)	事業全般	本社機能	368,190	3,007	(32,700 .5)	3,537	329	375,063	37 (2)
実験棟 (静岡県浜 松市西区)	制御装置関 連 実験装置関 連	研究設備	29,895	2,247	—	—	291	32,433	—
体験型住宅 (静岡県浜 松市西区)	その他	研究・営業	26,971	—	—	—	—	26,971	—

(注)

1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 実験棟及び体験型住宅は本社敷地内に建設されております。
4. 従業員数の()は、パート従業員を外書きしております。
5. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (静岡県浜松市西区)	本社	土地	7,004	地代

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 【重要な設備の新設等】

現段階において重要な設備の新設等の計画はございません。

(2) 【重要な設備の除却等】

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

(注) 平成25年6月14日開催の第15期定時株主総会決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の種類のうちA種優先株式を廃止いたしました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,142	7,142	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,142	7,142	—	—

(注) 権利内容に何等限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日 (注)1	普通株式 1,282 A種優先株式 —	普通株式 5,737 A種優先株式 850	—	194,355	—	153,855
平成22年5月31日 (注)2	普通株式 261 A種優先株式 △290	普通株式 5,998 A種優先株式 560	—	194,355	—	153,855
平成23年1月31日 (注)3	普通株式 640 A種優先株式 —	普通株式 6,638 A種優先株式 560	20,000	214,355	—	153,855
平成24年9月21日 (注)4	普通株式 504 A種優先株式 △560	普通株式 7,142 A種優先株式 —	—	214,355	—	153,855
平成25年6月14日 (注)5	普通株式 —	普通株式 7,142	—	214,355	△153,855	—
平成26年3月20日	普通株式 —	普通株式 7,142	—	214,355	357	357
平成27年3月20日	普通株式 —	普通株式 7,142	—	214,355	—	357

(注)

1. OMソーラー(株)との合併により、新株1,830株を発行し、合併により自己株式となった548株は消却手続きを行いました。
2. A種優先株式290株を普通株式261株に取得請求権行使がありました。
3. 第三者割当増資 有償発行価格20,000千円 資本組入額20,000千円 割当先 上海福卡建设工程有限公司
4. 取締役会決議においてA種優先株式560株全部を取得し、普通株式504株に転換いたしました。取得したA種優先株式560株は消却手続きを行いました。
5. 資本準備金の取り崩しを行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	43	1	—	256	300	
所有株式数 (単元)	—	—	—	1,308	640	—	5,194	7,142	
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	18.3	8.9	—	72.7	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯田 祥久	静岡県浜松市中区富塚町	1,124	15.73
上海福卡建设工程有限公司	中華人民共和国上海市楊浦区国定東路 275-8号	640	8.96
石原 信也	静岡県浜松市中区龍禅寺町	539	7.54
外山 喜章	静岡県浜松市中区住吉	471	6.59
OMソーラー従業員持株会	静岡県浜松市西区村櫛町4601	325	4.55
井上 直紀	東京都渋谷区大山町	280	3.92
中村 正吾	静岡県浜松市東区小池町	233	3.26
阿久津 弘行	静岡県磐田市堀之内	224	3.13
村田 昌樹	静岡県浜松市南区寺脇町	214	2.99
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.05
計	—	4,197	58.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,142	7,142	権利内容に何限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 7,142	—	—
総株主の議決権	—	7,142	—

② 【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、長期的かつ安定的な事業発展に必要な内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案し安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

しかしながら、平成27年3月期通期の当期純損失が132,225千円となりましたので、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、来期は市況が改善する見通しであり、さらに当社としては新規事業の開拓に注力するとともに収支の改善に努め、早期の業績回復と復配を目指していく所存です。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	44,000	30,000	27,000	27,000	24,000
最低(円)	10,000	30,000	26,000	27,000	24,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

5 【役員 の 状 況】

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役	いいた あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成 7年 4月 ㈱三井住友銀行入社 平成16年 8月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年 2月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成17年 8月 日本モーゲーシングサービス㈱社外取締役就任(現任) 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 取締役就任(現任) 平成19年 7月 ㈱オームソーラー協会取締役就任(現任) 平成20年10月 OM建築工房㈱取締役就任(現任) 平成21年 6月 OM総合保証㈱取締役就任(現任) 平成21年 7月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 代表取締役就任(現任)	(注)1	普通株式 1,124
取締役 情報企画 部長	むらた まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和61年 4月 中部印刷㈱入社 平成 2年 6月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年 4月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)施設建築部部長就任 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 取締役就任(現任) 平成19年 7月 ㈱オームソーラー協会取締役就任	(注)1	普通株式 214
取締役 事業管理 部長	あくつ ひろゆき 阿久津 弘行 (昭和42年8月15日)	平成2年4月 静岡県警察本部採用 平成4年2月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成20年10月 当社 事業管理部長就任(現任) 平成24年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	普通株式 224
取締役 技術部長	の ひょうう 盧 炫佑 (昭和44年4月1日)	平成14年2月 工学院大学工学(博士)学位取得 平成18年6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成20年10月 当社 技術部長就任(現任) 平成24年5月 日本太陽エネルギー学会理事就任(現任) 平成24年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	普通株式 110
監査役	いしはら のぶや 石原 信也 (昭和29年11月9日)	昭和62年4月 ㈱オームソーラー協会入社 平成 4年3月 ㈱オームソーラー協会取締役就任 平成16年4月 ㈱オームソーラー協会代表取締役就任 平成16年5月 オーム住宅建設基金㈱代表取締役就任 平成19年6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)代表取締役就任 平成22年6月 OMソーラー㈱取締役就任 平成26年6月 OMソーラー㈱監査役就任	(注)2	普通株式 539

(注)

1. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は太陽熱エネルギーを中心とした自然エネルギーの住宅・建築分野での活用を進め、環境共生住宅分野で社会貢献をすることを理念に経営に取り組んでおります。コンプライアンスを重視し、長期的にステークホルダーとの良好な関係を維持できるようにコーポレート・ガバナンスを進めていきます。そのために執行役員会議等の経営レベルでのガバナンス体制に加え、年2回の社内研修会等を通じて、企業理念、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の様々な分野のルールを社員が遵守するように努めております。

② 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

当社の取締役会は、会社法に定められた取締役会に加え、随時執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

③ 【会計監査の状況】

業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 細野 幹夫

④ 【役員報酬の内容】

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 39,510千円 監査役を支払った報酬 6,810千円

(注) 第16期定時株主総会において、前監査役が退任し、取締役会長が監査役に異動したため、各人が当該役職に在任中だった報酬額を合計したものを表示しております。

⑤ 【取締役の定数】

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 【取締役の選任決議】

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 【株主総会の特別決議要件】

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
1,575,000	—	1,620,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模、事業の特性等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成26期3月20日現在)			第17期 (平成27期3月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		149,001			122,435		
売掛金		238,824			498,317		
商品		230,838			326,503		
未収入金		15,347			14,460		
短期貸付金		18,650			45,550		
その他流動資産		164,386			52,556		
貸倒引当金		△9,243	807,805	53.2	△11,022	1,048,801	61.6
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		402,886			394,695		
建物附属設備		47,609			40,849		
構築物		10,150			11,105		
機械及び装置		—			12,552		
工具、器具及び備品		10,881			27,422		
一括償却資産		2,480			1,735		
リース資産	※2	4,729	478,738	31.6	3,537	491,897	28.9
無形固定資産							
借地権		10,071			10,071		
ソフトウェア		30,804			26,645		
電話加入権		2,770			2,770		
のれん		71,428	115,075	7.6	—	39,487	2.3
投資その他の資産							
投資有価証券		27,000			27,000		
出資金		1,010			1,010		
関係会社有価証券		7,900			7,900		
長期貸付金		4,106			2,823		
保証金		11,961			12,074		
敷金		20,143			20,143		
保険積立金		31,458			35,879		
長期前払費用		11,084	114,664	7.6	12,726	119,555	7.0
			708,478	46.7		650,941	38.3
繰延資産							
社債発行費		933	933	0.0	1,516	1,516	0.0
資産合計			1,517,217	100.0		1,701,259	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成26期3月20日現在)			第17期 (平成27期3月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		210,724			173,135		
短期借入金		32,000			235,000		
未払金		36,239			52,999		
未払法人税等		983			792		
預り金		4,128			5,146		
仮受金		125			90		
未払い配当金		248			407		
賞与引当金		11,491			12,979		
その他流動負債資産		5,107	301,046	19.8	—	480,550	28.2
固定負債							
長期借入金		566,680			521,600		
リース負債		5,137			3,908		
預り保証金		363,720			350,364		
社債		—	935,538	61.7	200,000	1,075,873	63.2
負債合計			1,236,585	81.5		1,556,424	91.5
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			214,355	14.1		214,355	12.6
資本剰余金							
資本準備金		357			357		
その他資本剰余金		46,623			46,623		
資本剰余金合計			46,980	3.1		46,980	2.8
利益剰余金							
利益準備金		—			357		
その他利益剰余金		19,296			△116,857		
利益剰余金合計			19,296	1.3		116,500	△6.8
株主資本合計			280,631	18.5		144,835	
純資産合計							
			280,631	18.5		144,835	
負債純資産合計							
			1,517,217	100.0		1,701,259	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		第17期 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,680,838	100.0	2,116,140	100.0	
売上原価			1,139,125	67.8	1,634,934	77.3	
売上総利益			541,713	32.2	481,205	22.7	
販売費及び一般管理費			518,657	30.9	544,671	25.7	
営業利益又は営業損失(△)			23,056	1.4	△63,466	△3.0	
営業外収益							
受取利息		366			690		
受取配当金		60			60		
為替差益		—			1,698		
雑収入		4,181	4,609	0.3	8,016	10,466	0.5
営業外費用							
支払利息		7,548			9,988		
社債発行費		466	8,014	0.5	816	10,805	0.5
経常利益又は経常損失(△)			19,650	1.2	△63,804	△3.0	
特別損失							
棚卸資産除却損		57			125		
固定資産除却損	※1	—			55,488		
その他特別損失	※2	—	57	0.0	12,510	68,124	3.2
税引前当期純利益又は純 損失(△)			19,593	1.2	△131,929	△6.2	
法人税、住民税及び事業税			296	0.0	296	0.0	
法人税等合計			296	0.0	296	0.0	
当期純利益又は純損失(△)			19,296	1.1	△132,225	△6.2	

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成25年3月21日残高	214,355	153,855	36,874	692	△140,870	264,906
事業年度中の変動額						
準備金の取り崩し	—	△153,855	153,855	△692	692	—
剰余金の処分	—	—	△140,178	—	140,178	—
剰余金の配当	—	—	△3,571	—	—	△3,571
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	357	△357	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	19,296	19,296
事業年度中の変動額合計	—	△153,497	9,748	△692	160,167	15,725
平成26年3月20日残高	214,355	357	46,423	—	19,296	280,631

当事業年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成26年3月21日残高	214,355	357	46,423	—	19,296	280,631
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,571	△3,571
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	357	△357	—
当期純利益	—	—	—	—	△132,225	△132,225
事業年度中の変動額合計	—	—	—	357	△136,153	△135,796
平成27年3月20日残高	214,355	357	46,423	357	△116,857	144,835

(4) 【個別注記表】

①【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

②【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……………移動平均方による原価法
 原材料・貯蔵品……………最終仕入価方による原価法

2. 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、一括償却資産におきましては3年均等償却による定額法を採用しております。

3. 無形固定資産……………販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。又、のれんについては、有効期限に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース物件はリース期間を耐用年数とし、利息込法に基づき残存価格を零とする定額法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

7. 繰延税金資産は回収可能性に疑義がある為、計上しておりません。

③【貸借対照表に関する注記】

第16期 (平成26年3月20日現在)	第17期 (平成27年3月20日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額60,420千円 ※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額65,968千円 ※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

④【損益計算書に関する注記】

第16期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	第17期 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
該当事項はありません。	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 のれん償却 47,619千円 ソフトウェア 7,517千円 工具器具備品 351千円 ※2. その他特別損失の内容は次のとおりであります。 役員退職金 10,000千円 残存売掛債権と保証預け金の相殺 2,110千円 加盟団体退会による入会金除却 233千円 旧H E M S 保守料金の除却 128千円 回収不能の取引先の売掛金の貸倒 39千円

⑤【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,142株	—	—	7,142株
合計	7,142株	—	—	7,142株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	3,571	500	平成25年3月20日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,571	500	平成26年3月20日	平成26年6月18日

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,142株	—	—	7,142株
合計	7,142株	—	—	7,142株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

⑥【金融商品関係に関する注記】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、すべて取引関係のある未公開株式です。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 商品の時価等に関する事項

平成26年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	149,001	149,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	238,824	238,824	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	—	—	—
資産計	387,825	387,825	—
(1) 買掛金	210,724	210,724	—
(2) 短期借入金	32,000	32,000	—
(3) 長期借入金	566,680	520,316	△46,364
負債計	809,404	763,040	△46,364

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額、投資有価証券27,000千円、出資金1,010千円、関係会社有価証券7,900千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、すべて取引関係のある未公開株式です。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 商品の時価等に関する事項

平成27年3月20日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	122,435	122,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	498,317	498,317	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	—	—	—
資産計	620,752	620,752	—
(1) 買掛金	173,135	173,135	—
(2) 短期借入金	235,000	235,000	—
(3) 長期借入金	521,600	530,237	8,637
(4) 社債	200,000	200,837	837
負債計	1,129,735	1,139,209	9,474

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額、投資有価証券27,000千円、出資金1,010千円、関係会社有価証券7,900千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦【関連当事者との取引に関する注記】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	OM建築工房(株)	79.7	関連会社	OMソーラー システムの販 売	11,964	売掛金	1,842
				家賃等	4,158	未収入金	4,158

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件および取引条件の決定については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	OM建築工房(株)	79.7	関連会社	OMソーラー システムの販 売	20,936	売掛金	5,443
				家賃等	4,291	未収入金	4,291
				資金の貸付	28,000	短期貸付金	28,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件および取引条件の決定については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

⑧【1株当たり情報】

項目	第16期	第17期
1株当たり純資産額	39,293円 17銭	20,279円 34銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	2,701円 84銭	△18,513円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円 — 銭	— 円 — 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	第17期 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額	2,701円84銭	△18,513円 82銭
当期純利益又は純損失(△)(千円)	19,296	△132,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	19,296	△132,225
普通株式の期中平均株式数(株)	7,142	7,142

⑨【重要な後発事象】

第16期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	第17期 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

① 【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	402,886	21,593	—	29,783	394,695	219,023	613,718
	建物附属設備	47,609	—	—	6,760	40,849	142,770	183,619
	構築物	10,150	2,650	—	1,695	11,105	22,202	33,307
	機械及び装置	—	12,933	—	381	12,552	381	12,933
	工具、器具及び備品	10,881	29,905	351	13,013	27,422	44,529	71,951
	リース資産	4,729	918	—	2,110	3,537	5,209	8,746
	一括償却資産	2,480	1,663	—	2,408	1,735	5,491	7,226
	計	478,738	69,662	351	56,150	491,897	439,605	931,500
無形固定資産	借地権	10,071	—	—		10,071		
	ソフトウェア	30,804	15,381	7,517	12,023	26,645		
	電話加入権	2,770	—	—		2,770		
	のれん	71,428	—	47,619	23,809	—		
	計	115,075	15,381	55,136	35,832	39,487		

② 【引当金の明細】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,243	11,022	9,243	—	11,022
賞与引当金	11,491	27,014	25,525	—	12,979

③【販売費及び一般管理費の明細】

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	46,320	
給料手当	151,661	
中退金	5,821	
法定福利費	32,547	
福利厚生費	2,104	
消耗品費	1,469	
地代家賃	8,793	
賃借料	1,152	
保険料	14,348	
修繕費	10,613	
租税公課	5,388	
販売促進費	11,733	
調査研究費	13,696	
製品保証対応費	1,663	
事務費	30,708	
印刷費	4,157	
減価償却費	71,972	
のれん償却費	23,809	
賞与引当金繰入額	27,014	
貸倒引当金繰入額	1,779	
旅費交通費	31,134	
通信費	7,079	
水道光熱費	3,743	
支払手数料	4,028	
運賃	1,237	
広告宣伝費	5,399	
交際費	7,466	
新聞図書費	303	
研修費	622	
諸会費	9,145	
寄付金	13	
会議費	4,029	
雑費	3,709	
計	544,671	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 【現金及び預金】

区分	金額(千円)
現金	28
預金	
当座預金	18,343
普通預金	104,063
計	122,406
合計	122,435

② 【売掛金】

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジー・エム・ジーエコエナジー(株)	300,202
(株)安成工務店	13,112
(有)LOHAS	12,964
相羽建設(株)	10,066
(株)小林建設	9,844
その他(161社)	152,126
合計	498,317

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
238,824	4,840,634	4,581,140	498,317	90.1%	27.8日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 【商品】

品名	金額(千円)
OMソーラーシステム部材	204,500
システム住宅・一般建材等	105,937
会報誌等、販促資材	16,066
合計	326,503

④【買掛金】

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢崎エネルギーシステム(株)	40,973
(株)竜洋	23,082
住友精密工業株式会社	15,549
株式会社高千穂	10,941
株式会社エフ浜松	6,415
その他(129社)	76,172
合計	173,135

⑤【短期借入金】

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	235,000
合計	235,000

⑥【長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)】

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	287,780
(株)静岡銀行	233,820
合計	521,600

⑦【社債】

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	200,000
合計	200,000

⑧【預り保証金】

区分	金額(千円)
宮崎住宅建設工業(株)	5,600
(株)井福建設	5,300
その他(169社)	339,464
合計	350,364

3 【その他】

(1) 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,000	235,000	1.036	—
1年以内に返済予定の長期借入金	185,050	61,840	1.619	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,055	2,253	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	381,630	459,760	1.619	平成27年4月10日 ～平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,082	1,655	2.174	平成31年5月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	603,817	760,508	—	—

(注)

- 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	136,297	125,738	64,190	73,029
リース債務	1,225	198	198	33

(2) 【売上原価明細書】

財務諸表等規則に準じて作成した第16期及び第17期の売上原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第16期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		第17期 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		198,843	17.4	230,838	14.1
II 当期仕入高		1,171,120	102.8	1,730,724	105.9
合計		1,369,963	120.2	1,961,563	120.0
III 他勘定振替高		—	—	125	△0.0
IV 期末商品たな卸高		230,838	△20.2	326,503	△20.0
売上原価		1,139,125	100.0	1,634,934	100.0

(3) 【キャッシュ・フローの状況】

財務諸表等規則に準じて作成した第16期及び第17期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

		第16期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	第17期 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		19,296	△132,225
2		51,197	65,968
3		11,179	19,540
4		23,809	71,428
5		—	—
6		1,295	1,779
7		1,035	1,488
8		1,410	—
9		11,929	—
10		120,148	△259,493
11		—	—
12		△33,373	△95,650
13		△31,061	△39,109
14		△131,586	116,008
15		—	△55,488
16		△7,639	3,280
17		△1,931	△5,033
18		△397	△190
19		—	—
小計		35,313	△307,697
20		△1,410	—
21		△11,929	△110
22		△4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,969	△307,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		—	—
2		—	—
3		△8,866	△40,110
4		—	△113
5		—	△313
6		—	—
7		—	—
8		△979	△25,616
9		163	—
10		—	—
11		△8,606	△4,420
12		5,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,016	△70,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,997	12,034
2		△62,200	203,000
3		△933	199,416
4		212,791	△45,080
5		△141,696	—
6		2,055	△2,110
7		△3,322	△3,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,580	363,849

IV	現金及び現金同等物の増減額		16,533	△14,531
V	現金及び現金同等物の期首残高		120,433	136,966
VI	現金及び現金同等物の期末残高		136,966	122,435

(注)

1. キャッシュ・フローの状況における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第16期	第17期
現金及び預金	149,001千円	122,435千円
計	149,001千円	122,435千円
預入期間3か月超の定期預金	12,034千円	—
現金及び現金同等物	136,966千円	122,435千円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	1株券10株券および100株券の3種類とする。ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
代理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 8 日

OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫 

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる OM ソーラー株式会社の平成 26 年 3 月 21 日から平成 27 年 3 月 20 日までの第 17 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上